

経営比較分析表（平成28年度決算）

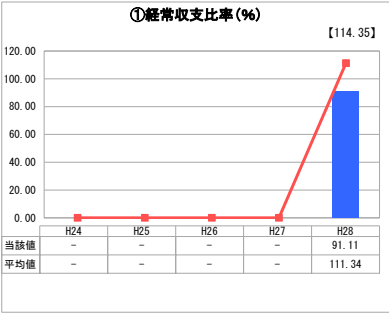
大分県 国東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	50.09	50.07	3,130	

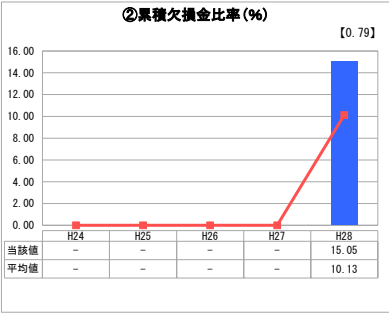
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,330	318.10	92.20
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,568	26.53	549.11

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

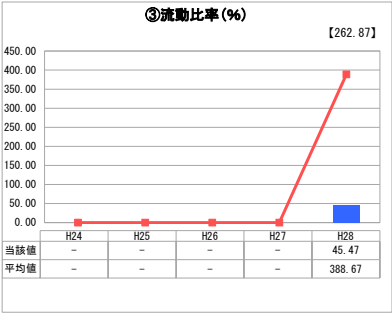
1. 経営の健全性・効率性



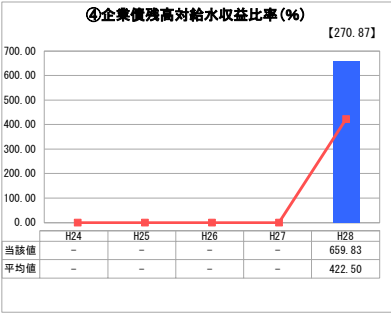
「経常損益」



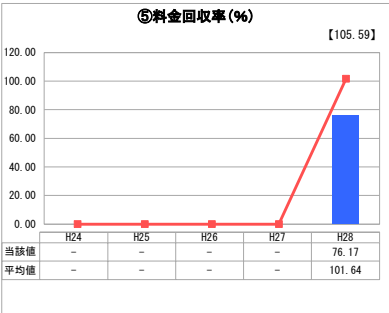
「累積欠損」



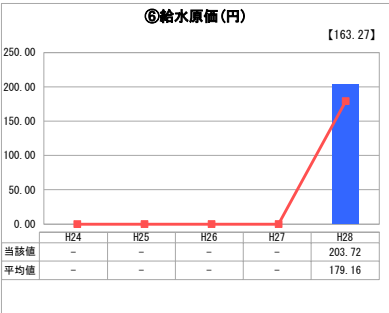
「支払能力」



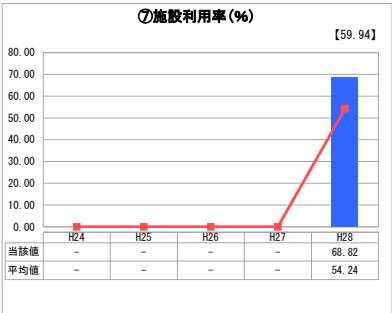
「債務残高」



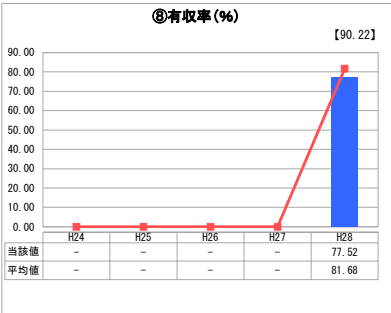
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

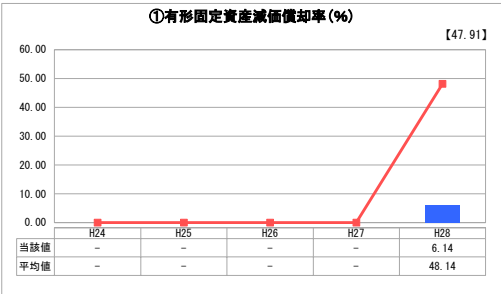


「施設の効率性」

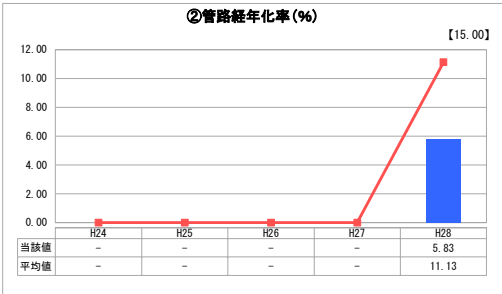


「供給した配水量の効率性」

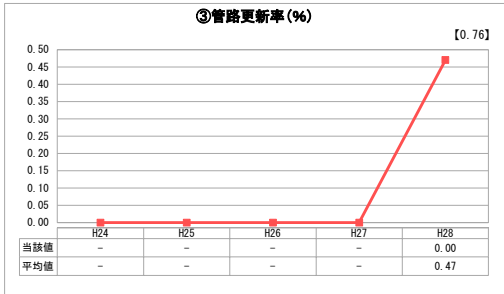
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①『経常収支比率』・・・経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%を下回っており、今後とも経費削減と料金改定を行う必要があります。
- ②『累積欠損金比率』・・・営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。0%を上回っており、今後とも経費削減と料金改定を行う必要があります。
- ③『流動比率』・・・流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標。100%を下回っており、支払能力を高めるための経営改善を行う必要があります。
- ④『企業債残高対給水収益比率』・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。類似団体平均値を上回っており、企業債への依存度が高い状態にあると言えます。
- ⑤『料金回収率』・・・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標。100%を下回っており、必要な経費を給水収益で賄えていないと言えます。今後とも経費削減と料金改定を行う必要があります。
- ⑥『給水原価』・・・有収水量1m³あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを示す指標。類似団体平均値を上回っており、今後とも経費削減を行う必要があります。
- ⑦『施設利用率』・・・配水能力に対する配水量の割合で、施設の利用状況判断の指標。類似団体平均値を上回っています。
- ⑧『有収率』・・・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。類似団体平均値を下回っており、漏水が原因と考えられるため、漏水点検の取組が必要になります。

2. 老朽化の状況について

- ①『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。類似団体平均値を下回っており、施設は比較的新しいと言えます。
- ②『管路経年率』・・・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。類似団体平均値を下回っており、管路は比較的新しいと言えます。
- ③『管路更新率』・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。類似団体平均値を下回っており、後は計画的に更新していく必要があります。

全体総括

H28年度から国東市では、これまで11簡易水道と1給水施設で運営してきた事業を統合して上水道事業となり、公営企業会計に移行しました。

上記の移行により、水道料金収入を主たる財源としての事業運営が必要となることから、10%値上げとした新料金を、H28年度から適用しました。

人口減少・水道使用料減少が見込まれ、経営状況は厳しさを増していますが、老朽管の更新等、施設整備の必要もあるため、経営戦略に則りながら、中長期的な視点に立ち、事業の計画的な推進を図っていく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。